

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

目 次

予 算

令和8年度調布市介護保険事業特別会計予算	2
第1表 歳入歳出予算	3

予 算 説 明

I 歳入歳出予算事項別明細書	7
1 総 括	7
2 歳 入	8
第 5款 保 險 料	8
第15款 国 庫 支 出 金	8
第20款 支 払 基 金 交 付 金	10
第25款 都 支 出 金	10
第30款 財 産 収 入	12
第35款 繰 入 金	12
第40款 繰 越 金	12
第45款 諸 収 入	14
3 歳 出	16
第 5款 総 務 費	16
第10款 保 險 給 付 費	24
第12款 地 域 支 援 事 業 費	36
第25款 基 金 積 立 金	42
第30款 諸 支 出 金	44
第90款 予 備 費	48
II 給与費明細書	50

令和 8 年度調布市介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度調布市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,883,676 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経常的経費（給料、職員手当等及び共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での一件金額 500 千円までのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 27 日 提出

調布市長 長 友 貴 樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
5 保 險 料		千円 3,970,100
	5 介 護 保 險 料	3,970,100
15 国 庫 支 出 金		4,176,994
	5 国 庫 負 担 金	3,191,311
	10 国 庫 補 助 金	985,683
20 支 払 基 金 交 付 金		4,942,771
	5 支 払 基 金 交 付 金	4,942,771
25 都 支 出 金		2,660,379
	5 都 負 担 金	2,591,741
	7 都 補 助 金	68,638
30 財 産 収 入		3,822
	5 財 産 運 用 収 入	3,822
35 繰 入 金		3,129,600
	5 一 般 会 計 繰 入 金	2,912,868
	10 基 金 繰 入 金	216,732
40 繰 越 金		1
	5 繰 越 金	1
45 諸 収 入		9
	5 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	3
	10 市 預 金 利 子	1
	15 雑 入	5
歳 入	合 計	18,883,676

歳 出

款	項	金 額
5 総 務 費		千円 448,947
	5 総 務 管 理 費	206,759
	10 徴 収 費	15,792
	15 介 護 認 定 審 査 会 費	127,601
	20 認 定 調 査 費	98,795
10 保 険 給 付 費		17,794,000
	5 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	16,204,900
	10 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	655,600
	15 そ の 他 諸 費	23,600
	20 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	542,100
	23 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	92,100
	30 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	275,700
12 地 域 支 援 事 業 費		534,424
	2 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	505,080
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	27,144
	15 そ の 他 諸 費	2,200
25 基 金 積 立 金		3,822
	5 基 金 積 立 金	3,822
30 諸 支 出 金		101,483
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	6,453
	10 繰 出 金	95,030
90 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	18,883,676

介護保険事業特別会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
	千円	千円	千円	%
5 保険料	3,970,100	3,784,971	185,129	21.0
15 国庫支出金	4,176,994	3,997,820	179,174	22.1
20 支払基金交付金	4,942,771	4,738,927	203,844	26.2
25 都支出金	2,660,379	2,555,863	104,516	14.1
30 財産収入	3,822	1,200	2,622	0.0
35 繰入金	3,129,600	3,037,814	91,786	16.6
40 繰越金	1	1	0	0.0
45 諸収入	9	39	-30	0.0
歳入合計	18,883,676	18,116,635	767,041	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国・都支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
5 総務費	448,947	445,522	3,425				448,947	2.4
10 保険給付費	17,794,000	17,054,000	740,000	6,594,455		8,805,295	2,394,250	94.2
12 地域支援事業費	534,424	514,101	20,323	231,504		234,284	68,636	2.8
25 基金積立金	3,822	1,200	2,622			3,822		0.0
30 諸支出金	101,483	100,812	671	11,407		90,022	54	0.6
90 予備費	1,000	1,000	0				1,000	0.0
歳出合計	18,883,676	18,116,635	767,041	6,837,366		9,133,423	2,912,887	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 保険料	3,970,100	3,784,971	185,129
5 介護保険料	3,970,100	3,784,971	185,129
5 第一号被保険者保険料	3,970,100	3,784,971	185,129
15 国庫支出金	4,176,994	3,997,820	179,174
5 国庫負担金	3,191,311	3,052,431	138,880
5 介護給付費負担金	3,191,311	3,052,431	138,880
10 国庫補助金	985,683	945,389	40,294
5 調整交付金	811,406	777,663	33,743
7 地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）	126,821	123,051	3,770
8 地域支援事業交付金（包括的支援・任意）	10,451	8,432	2,019
9 保険者機能強化推進交付金	12,439	12,439	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	3,953,135	○現年度分 調定見込額 4,013,336千円×98.5%	3,953,135
10 滞納繰越分	16,965	○滞納繰越分 調定見込額 67,863千円×25.0%	16,965
5 現年度分	3,191,310	○介護給付費負担金 対象基本額（施設等給付費） 7,349,800千円×15/100 対象基本額（居宅給付費） 10,444,200千円×20/100	3,191,310 1,102,470 2,088,840
10 過年度分	1	○介護給付費負担金	1
5 現年度分	811,405	○調整交付金 対象基本額 17,794,000千円×4.56/100	811,405
10 過年度分	1	○調整交付金	1
5 現年度分	126,820	○地域支援事業交付金（介護予防・総合事業） 対象基本額 507,280千円×25/100	126,820
10 過年度分	1	○地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）	1
5 現年度分	10,450	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意） 対象基本額（包括的支援・任意事業） 715千円×38.5/100 対象基本額（社会充実事業） 26,429千円×38.5/100	10,450 275 10,175
10 過年度分	1	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意）	1
5 保険者機能強化 推進交付金	12,439	○保険者機能強化推進交付金	12,439

第5款 保険料
第15款 国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 保険者努力支援交付金	24,566	23,804	762
20 支払基金交付金	4,942,771	4,738,927	203,844
5 支払基金交付金	4,942,771	4,738,927	203,844
5 介護給付費交付金	4,804,381	4,604,581	199,800
7 地域支援事業支援交付金	138,390	134,346	4,044
25 都支出金	2,660,379	2,555,863	104,516
5 都負担金	2,591,741	2,490,121	101,620
5 介護給付費負担金	2,591,741	2,490,121	101,620
7 都補助金	68,638	65,742	2,896
5 地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）	63,411	61,526	1,885
10 地域支援事業交付金（包括的支援・任意）	5,227	4,216	1,011

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 保険者努力支援 交付金	24,566	○保険者努力支援交付金 24,566
5 現年度分	4,804,380	○介護給付費交付金 4,804,380 対象基本額 17,794,000千円×27/100
10 過年度分	1	○介護給付費交付金 1
5 現年度分	138,389	○地域支援事業支援交付金 138,389 対象基本額 512,552千円×27/100
10 過年度分	1	○地域支援事業支援交付金 1
5 現年度分	2,591,740	○介護給付費負担金 2,591,740 対象基本額（施設等給付費） 1,286,215 7,349,800千円×17.5/100 対象基本額（居宅給付費） 1,305,525 10,444,200千円×12.5/100
10 過年度分	1	○介護給付費負担金 1
5 現年度分	63,410	○地域支援事業交付金（介護予防・総合事業） 63,410 対象基本額 507,280千円×12.5/100
10 過年度分	1	○地域支援事業交付金（介護予防・総合事業） 1
5 現年度分	5,226	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意） 5,226 対象基本額（包括的支援・任意事業） 138 715千円×19.25/100 対象基本額（社会充実事業） 5,088 26,429千円×19.25/100
10 過年度分	1	○地域支援事業交付金（包括的支援・任意） 1

第15款 国庫支出金
第20款 支払基金交付金
第25款 都支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
30 財産収入	3,822	1,200	2,622
5 財産運用収入	3,822	1,200	2,622
5 利子及び配当金	3,822	1,200	2,622
35 繰入金	3,129,600	3,037,814	91,786
5 一般会計繰入金	2,912,868	2,814,019	98,849
5 介護給付費繰入金	2,224,250	2,131,750	92,500
10 事務費繰入金	226,396	218,514	7,882
15 職員給与費等繰入金	186,534	193,536	-7,002
25 地域支援事業繰入金（介護予防・総合事業）	63,410	61,525	1,885
26 地域支援事業繰入金（包括的支援・任意）	5,226	4,217	1,009
28 低所得者保険料軽減繰入金	170,000	170,000	0
35 その他一般会計繰入金	37,052	34,477	2,575
10 基金繰入金	216,732	223,795	-7,063
10 介護保険給付費等準備基金繰入金	216,732	223,795	-7,063
40 繰越金	1	1	0
5 繰越金	1	1	0
5 繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
3	介護保険給付費等準備基金利子収入		3,822	○介護保険給付費等準備基金利子収入 3,822
5	介護給付費繰入金		2,224,250	○介護給付費繰入金 2,224,250
5	事務費繰入金		226,396	○事務費繰入金 226,396
5	職員給与費等繰入金		186,534	○職員給与費等繰入金 186,534
5	地域支援事業繰入金（介護予防・総合事業）		63,410	○地域支援事業繰入金（介護予防・総合事業） 63,410
5	地域支援事業繰入金（包括的支援・任意）		5,226	○地域支援事業繰入金（包括的支援・任意） 5,226
5	低所得者保険料軽減繰入金		170,000	○低所得者保険料軽減繰入金 170,000
5	その他一般会計繰入金		37,052	○その他一般会計繰入金 37,052
5	介護保険給付費等準備基金繰入金		216,732	○介護保険給付費等準備基金繰入金 216,732
5	繰越金		1	○前年度繰越金 1

第30款 財産収入
第35款 繰入金
第40款 繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
45 諸収入	9	39	-30
5 延滞金, 加算金及び過料	3	3	0
5 第一号被保険者延滞金	1	1	0
10 第一号被保険者加算金	1	1	0
15 過料	1	1	0
10 市預金利子	1	1	0
5 市預金利子	1	1	0
15 雑入	5	35	-30
5 第三者納付金	1	1	0
10 返納金	1	1	0
15 雑入	3	33	-30

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 第一号被保険者延滞金	1	○第一号被保険者延滞金 1
5 第一号被保険者加算金	1	○第一号被保険者加算金 1
5 過料	1	○過料 1
5 預金利子	1	○預金利子 1
5 第三者納付金	1	○第三者行為賠償金 1
5 返納金	1	○返納金 1
8 清算返還金	3	○サービス事業者清算返還金 1 ○公務災害補償基金負担金返還金 1 ○介護給付費等清算返還金 1

第45款 諸収入

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	448,947	445,522	3,425				448,947
5 総務管理費	206,759	211,475	-4,716				206,759
5 一般管理費	206,759	211,475	-4,716				206,759

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	報酬	5,645	(職員人件費)
2	給料	87,159	◎一般職人件費 186,534
3	職員手当等	72,571	・一般職職員給 26人(短時間勤務1人) 87,159
4	共済費	29,455	・諸手当等 63,761
7	報償費	60	・時間外勤務手当 6,159
8	旅費	308	・共済費 29,455
10	需用費	4,411	(高齢者支援室(高齢福祉担当))
11	役務費	3,701	◎介護保険事業運営費 467
12	委託料	243	・通信運搬費 7
13	使用料及び賃借料	3,096	・ケアプラン点検事業費 66
18	負担金、補助及び交付金	110	・システム使用料 394
			(高齢者支援室(介護保険担当))
			◎介護保険事業運営費 19,758
			・介護支援専門員報酬等 8,561
			介護支援専門員報酬 2人 5,645
			期末手当 1,366
			勤勉手当 1,285
			通勤費用 265
			・介護支援専門員旅費 10
			・職員旅費 33
			・消耗品費 4,293
			・通信運搬費 3,683
			・機器等借上料 2,493
			・事務費負担金 110
			・車両管理費 17
			・諸経費 558

第5款 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
10 徴収費	15,792	15,533	259				15,792
5 賦課徴収費	15,792	15,533	259				15,792

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
8 旅費		3	(高齢者支援室(介護保険担当))
11 役務費		10,427	◎賦課徴収事務費 15,792
12 委託料		5,362	・職員旅費 3
			・通信運搬費 9,962
			・収納事務手数料 462
			・通知等発送業務委託料 5,098
			・収納業務委託料 264
			・諸経費 3

第 5 款 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
15 介護認定審査会費	127,601	124,745	2,856				127,601
5 介護認定審査会費	127,601	124,745	2,856				127,601

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	報酬	32,585	(高齢者支援室(介護保険担当))
8	旅費	30	◎介護認定審査会費 127,601
11	役務費	47,278	・認定審査会委員報酬 90人 32,585
12	委託料	47,708	・委員旅費 30
			・通信運搬費 6,142
			・主治医意見書等手数料 41,136
			・介護認定審査業務委託料 47,708

第5款 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
20 認定調査費	98,795	93,769	5,026				98,795
5 認定調査費	98,795	93,769	5,026				98,795

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	報酬	31,527	(高齢者支援室(介護保険担当))
3	職員手当等	12,510	◎介護認定調査費 98,795
8	旅費	1,246	・職員旅費 12
12	委託料	53,512	・介護認定調査専門員報酬等 44,947
			介護認定調査専門員報酬 10人 31,527
			期末手当 6,448
			勤勉手当 6,062
			通勤費用 910
			・介護認定調査専門員旅費 324
			・認定調査委託料 53,512

第5款 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
10 保険給付費	17,794,000	17,054,000	740,000	6,594,455		8,805,295	2,394,250
5 介護サービス等 諸費	16,204,900	15,533,500	671,400	6,005,532		8,018,934	2,180,434
5 介護サービス等 諸費	16,204,900	15,533,500	671,400	6,005,532		8,018,934	2,180,434

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
18 負担金, 補助 及び交付金	16,204,900	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎介護サービス等諸費	16,204,900
		・居宅介護サービス等給付費	8,994,700
		・地域密着型介護サービス等給付費	1,698,800
		・施設介護サービス等給付費	4,570,200
		・居宅介護福祉用具購入費	24,600
		・居宅介護住宅改修費	24,600
		・介護サービス計画等給付費	892,000

第10款 保険給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
10 介護予防サービス等諸費	655,600	602,800	52,800	242,967		324,421	88,212
5 介護予防サービス等諸費	655,600	602,800	52,800	242,967		324,421	88,212

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
18	負担金, 補助 及び交付金	655,600	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎介護予防サービス等諸費 655,600 ・介護予防サービス等給付費 537,500 ・地域密着型介護予防サービス等給付費 700 ・介護予防福祉用具購入費 8,800 ・介護予防住宅改修費 20,100 ・介護予防サービス計画等給付費 88,500

第10款 保険給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
15 その他諸費	23,600	24,000	-400	8,746		11,679	3,175
5 その他諸費	23,600	24,000	-400	8,746		11,679	3,175

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
12	委託料	23,600	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎その他諸費 23,600 ・審査支払委託料 23,600

第10款 保険給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
20 高額介護サービス等費	542,100	521,500	20,600	200,902		268,257	72,941
5 高額介護サービス等費	542,100	521,500	20,600	200,902		268,257	72,941

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
18	負担金, 補助 及び交付金	542,100	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎高額介護サービス等費 542,100 ・高額介護サービス費 540,600 ・高額介護予防サービス費 1,500

第10款 保険給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
23 高額医療合算介護サービス等費	92,100	91,700	400	34,133		45,576	12,391
5 高額医療合算介護サービス等費	92,100	91,700	400	34,133		45,576	12,391

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
18	負担金，補助 及び交付金	92,100	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎高額医療合算介護サービス等費 92,100 ・高額医療合算介護サービス費 90,400 ・高額医療合算介護予防サービス費 1,700

第10款 保険給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
30 特定入所者介護サービス等費	275,700	280,500	-4,800	102,175		136,428	37,097
5 特定入所者介護サービス等費	275,700	280,500	-4,800	102,175		136,428	37,097

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
18	負担金, 補助 及び交付金	275,700	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎特定入所者介護サービス等費 275,700 ・特定入所者介護サービス費 275,200 ・特定入所者介護予防サービス費 500

第10款 保険給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他		
12	地域支援事業費	534,424	514,101	20,323	231,504		234,284	68,636
2	介護予防・生活 支援サービス事 業費	505,080	490,000	15,080	213,625		228,320	63,135
5	介護予防・生活 支援サービス事 業費	456,080	445,500	10,580	192,904		206,166	57,010
10	介護予防ケアマ ネジメント事業 費	49,000	44,500	4,500	20,721		22,154	6,125

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
18	負担金，補助 及び交付金	456,080	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎介護予防・生活支援サービス諸費 456,080 ・介護予防・生活支援サービス給付費 456,080
12	委託料	49,000	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎介護予防ケアマネジメント事業費 49,000 ・介護予防ケアマネジメント事業費 49,000

第12款 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
10 包括的支援事業 ・任意事業費	27,144	21,901	5,243	16,949		4,969	5,226
10 任意事業費	715	924	-209	420		157	138
15 在宅医療・介護 連携推進事業費	15,563	14,295	1,268	9,733		2,834	2,996
25 認知症総合支援 事業費	6,736	6,682	54	4,213		1,226	1,297
30 地域ケア会議推 進事業費	4,130	0	4,130	2,583		752	795

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
12	委託料	715	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎指定市町村事務受託法人委託料 715 ・指定市町村事務受託法人委託料 715
12	委託料	15,563	(高齢者支援室(高齢福祉担当)) ◎在宅医療・介護連携推進事業費 15,563 ・在宅医療連携窓口事業費 15,563
7	報償費	42	(高齢者支援室(高齢福祉担当))
10	需用費	392	◎認知症総合支援事業費 6,736 ・認知症初期集中支援事業費 3,048 ・認知症支援対策費 3,688
11	役務費	13	
12	委託料	6,289	
7	報償費	130	(高齢者支援室(高齢福祉担当))
12	委託料	4,000	◎地域ケア会議推進事業費 4,130 ・地域ケア会議運営費 130 ・地域包括支援センター運営費 4,000

第12款 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
15 その他諸費	2,200	2,200	0	930		995	275
5 その他諸費	2,200	2,200	0	930		995	275

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
12	委託料	2,200	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎その他諸費 2,200 ・審査支払委託料 2,200

第12款 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他		
25	基金積立金	3,822	1,200	2,622			3,822	
5	基金積立金	3,822	1,200	2,622			3,822	
5	介護保険給付費 等準備基金積立 金	3,822	1,200	2,622			3,822	

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
24 積立金	3,822	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎介護保険給付費等準備基金積立金 ・利子積立金	3,822 3,822

第25款 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
30 諸支出金	101,483	100,812	671	11,407		90,022	54
5 償還金及び還付金	6,453	6,453	0			6,400	53
5 償還金及び還付金	6,453	6,453	0			6,400	53

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
22 償還金，利子及び割引料	6,453	(高齢者支援室(介護保険担当)) ◎償還金，利子及び還付金 ・国・都支出金過年度清算返還金 ・介護給付費交付金過年度清算返還金 ・保険料過誤納還付金 ・還付加算金	6,453 2 1 6,400 50

第30款 諸支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
10 繰出金	95,030	94,359	671	11,407		83,622	1
5 一般会計繰出金	95,030	94,359	671	11,407		83,622	1

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
27	繰出金	95,030	(高齢者支援室(高齢福祉担当)) ◎一般会計繰出金 95,029 ・一般会計繰出金 95,029 (高齢者支援室(介護保険担当)) ◎一般会計繰出金 1 ・一般会計繰出金 1

第30款 諸支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
90 予備費	1,000	1,000	0				1,000
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第90款 予備費

Ⅱ 給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	90	32,585			
	計	90	32,585			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	90	31,476			
	計	90	31,476			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	1,109			
	計	0	1,109			

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	そ の 他 の 手 当	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		32,585		32,585	
		32,585		32,585	
		31,476		31,476	
		31,476		31,476	
		1,109		1,109	
		1,109		1,109	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	26(13)	37,172	87,159	84,121	208,452
前 年 度	27(12)	35,611	89,368	85,601	210,580
比 較	-1(1)	1,561	-2,209	-1,480	-2,128

※ 職員数欄 () 内は、短時間勤務職員数を外書きで表しています。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,860	14,546	735	2,203
	前 年 度	1,476	14,838	0	2,203
	比 較	384	-292	735	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-2,209	給与改定に伴う増減分	1,876
		昇給に伴う増加分	910
		その他の増減分	-4,995
職 員 手 当	-1,480	その他の増減分	-1,480

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
29,455	237,907	
31,921	242,501	
-2,466	-4,594	

時間外勤務手当 (千円)	特 別 調 整 額 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
6,159	1,889	56,729
6,843	1,889	58,352
-684	0	-1,623

説 明 (千円)	備 考
	給与改定の状況 前年度給料の平均改定率 3.40% 前年度給料改定実施時期 令和7年4月
	平均昇給率 1.10%
その他の減分 -4,995	職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 其 他 計 本年度 26(13)人 0(0)人 26(13)人 前年度 27(12)人 0(0)人 27(12)人 増 減 -1(1)人 0(0)人 -1(1)人
扶養手当の増分 384	
地域手当の減分 -292	
住居手当の増分 735	
時間外勤務手当の減分 -684	
期末・勤勉手当の減分 -1,623	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,914
	平均給与月額 (円)	372,217
	平均年齢 (歳)	39.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,252
	平均給与月額 (円)	375,463
	平均年齢 (歳)	41.1

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
初級	200,300	200,300	
上級	242,000	総合職	242,000
		一般職	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級	1	3.9
	4級	1	3.9
	3級	3	11.5
	2級	7(1)	26.9(100.0)
	1級	14	53.8
	計	26(1)	100.0(100.0)
令和7年1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級	1	3.7
	4級	1	3.7
	3級	3	11.1
	2級	12	44.5
	1級	10	37.0
	計	27	100.0

※ 職員数及び構成比欄（ ）内は、短時間勤務職員の人数及び構成比を外書きで表しています。

(級別の基準となる職務)

令和8年1月1日 現 在	区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
	一 般 行 政 職			課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係 長 の 職 務	主 任 の 職 務	主 事 の 職 務
令和7年1月1日 現 在	区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
	一 般 行 政 職			課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係 長 の 職 務	主 任 の 職 務	主 事 の 職 務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号 給 別 内 訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	20	20
		5号給		
		6号給		
		7号給		
8号給				
比率 (B) / (A) (%)		76.9	76.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号 給 別 内 訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	20	20
		5号給		
		6号給		
		7号給		
8号給				
比率 (B) / (A) (%)		74.1	74.1	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)
本 年 度	2.45 (2.45)	2.45 (2.45)
前 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)

※ 支給率欄 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員に対する支給率を表しています。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	調 布 市
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26(1)
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

※ 支給対象職員数欄 () 内は、短時間勤務職員数を外書きで表しています。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	異 なる。
住 居 手 当	異 なる。
通 勤 手 当	異 なる。

支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備考
4.90 (4.90)	有	
4.85 (2.55)	有	
4.65 (2.45)	有	

差 異 の 内 容
支給対象者の区分と金額が相違
支給要件と金額が相違
交通用具等使用者の距離区分，金額等が相違